

22産創第125号  
平成22年 8月16日

各 位

財団法人 ちゅうごく産業創造センター  
会 長 松井 三生

## 「中国地域における計測・分析技術に関する調査」のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当センターは、中国地域の中核的な産業支援機関として、産学官金の連携のもと、機械工業などの新事業・新産業創出の支援・推進をしております。

今年度の事業の一環として「計測・分析技術」に注目し、この技術に関する調査を実施したいと存じます。

そこでこのアンケートを中国地域にある大学及び高等専門学校の産学連携部門にお送りしました。ご多忙のところ恐縮ですが、添付のアンケートにご回答のほど、よろしくお願い申し上げます。 敬具

### 記

#### 1. 依頼内容

本アンケートを貴校の理工学系(理学部、工学部、理工学部等)の教授、准教授、助教などの研究者の方にご転送いただき、回答いただくようご要請ください。転送いただく範囲は貴校にお任せ致します。ご回答は、研究者の方から直接 h22ciic@crcc.or.jp へご返信いただいで構いません。

#### 2. 調査委託先及び情報の取り扱い

調査結果の集計・分析は(社)中国地方総合研究センターが行い、外部にデータ漏洩のないよう厳重に管理・保管いたします。

問1の研究テーマは調査に活かさせていただきますとともに、情報公開許可をいただけた場合、調査報告書に掲載いたします。また問8のエキスパートのご紹介は企業がガイドブックとして使えることを目指した報告書資料編に掲載いたしますが、推薦人のお名前はご本人にお知らせすることはございませんし、公表もしません。

#### 3. アンケートの希望回答納期

ご記入いただいた調査票は、平成22年9月6日(月)までにご返信ください。

#### 4. 添付資料

- ① アンケート依頼書 (当文書)
- ② アンケート調査票

以上

# 計測・分析技術調査の概要

## 1. テーマ選定理由・目的

携帯電話、薄型テレビなど新しいものが創造され暮らしを快適にしていますが、このような「ものの進化」には、計測・分析技術の革新が不可欠で、計測・分析技術が技術全体の革新を先導すると言っても過言ではありません。

国も、国際競争力強化のために計測・分析技術を「知的基盤」として位置付け、この10年間、その振興に力を入れています。そこで、本調査では中国地域のものづくりを支援するために、計測・分析技術の強化や振興を図ることを目指しました。

## 2. 調査委員会と調査の進め方

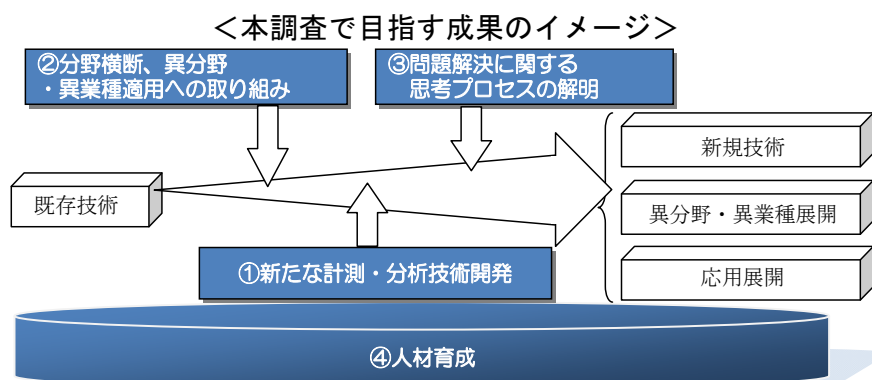
下表の機関・企業から構成される調査委員会が中心となって調査を推進しており、この大学、高等専門学校や公設試験研究機関など研究機関へのアンケートの他に、製造企業向けアンケートやヒアリングなどを実施します。(順不同)

| 区分  | 構成機関・企業  |
|-----|--|
| 大学  | 広島大学、山口大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、東京大学  |
| 官公庁 | 中国経済産業局、(独)産業技術総合研究所 中国センター、岡山県工業技術センター、広島県立総合技術研究所 西部工業技術センター、島根県産業技術センター、(地独)山口県産業技術センター |
| 産業界 | マツダ株式会社、宇部興産株式会社、中国電力株式会社、株式会社サタケ、ナカシマプロペラ株式会社、鹿島建設株式会社、ローツェ株式会社                           |
| 経済界 | 中国経済連合会、(社)中国地域ニュービジネス協議会  |
| 事務局 | (財)ちゅうごく産業創造センター、(社)中国地方総合研究センター   |

## 3. 調査のアウトプット

皆様から募った研究シーズと企業から集めたニーズとを結びつけ、新技術や既存の技術の異業種適用などの新しいプロジェクト創設の提言、計測・分析技術・機器の円滑な活用を支援するような提言などを調査報告書に盛り込みます。(下図のイメージ図参照)

そしてその提言の実現に向けて、関係機関と連携して努めてまいります。



また、資料編には、①各計測・分析技術のエキスパートの方の紹介、②ノウハウ集の紹介、③民間計測分析業者の紹介など、ガイドブック的な「お役立ち情報」を掲載する予定です。

## 4. 調査結果の公表

調査結果は行政・地方自治体・大学・金融機関・公設試験研究機関などの関係機関のみならず、アンケートにお答えいただいた皆様全てにご提供します。是非、調査結果の確認やお役立ち情報をご活用下さい。

以上